

発行責任者  
公益社団法人隊友会 神奈川県隊友会  
湘南支部長 清崎 忠園  
平塚市豊原町 23 - 14  
Tel(Fax) : 0463-31-6718

# 隊友

## 湘南支部ニュース

国民と自衛隊との架け橋！

### 台湾問題を考える。支部相談役 高山 雅司

私は中国と台湾にはそれぞれ3回行き、軍関係者と会っています。1966年、練習艦隊で台湾へ、1984年、教育視察団として中国へ、定年退職後、財団法人デイフェンスリサーチセンターの研究委員として中国と台湾に2回ずつ行きました。1962年、米留で出合った国府軍医だった台湾人では米國に移住し開業している60年来の友人がいます。それらから得られた知識をもとに私の考えを述べさせていただきます。

### 中国の狙い

今、中国はかつてのソ連や米國に代わる世界の覇権国家になることを願っていると思います。台湾を統一するだけでなく尖閣列島はもちろん朝鮮半島、日本もその勢力下に置こうとしています。孫子の兵法、超限戦、三戦(世論戦、心理戦、法律戦)を用い武力だけでなく、平時でも民間の技術、経済、資源、貿易、マスコミ、サイバー、人事交流、金、異性関係、謀略、スパイ、騙しのプロパガンダなどあらゆる手段を利用して相手の弱点を作り屈服させ、国際法は無視するか、自己有利にでつちあげるやり方を中国はこの20年近く世界中で行ってきて、最近欧米諸国もようやくそれに気が付き、警戒するようになりました。日本も同様です。

### 中国の平和的な台湾統合は可能か

習近平主席は権力顯示のために近い将来、台湾統一を実現したいと強く願っています。台湾の人口の90%は本省人(台湾人)です。10%の外省人の国民党が戦後50年間統治してきました。1947年の2、28事件で台湾人が2万人以上虐殺されています。

で、台湾人の外省人に対する恨みは深く独立を志向する気持ちは強いようです。

台湾は台湾人である李登輝総統誕生までは国民党の独裁政権でした。李登輝総統は台湾を民主化し、総統も選挙で選ばれるようになりました。次いで台湾人の民進党の陳水扁総統が誕生しますが汚職で失脚すると外省人の国民党の馬英九総統が誕生し、中国との経済的な連携が深まり、平和的な統一が実現しそうでしたが、台湾人学生の反対運動があり、再び台湾人の民進党の蔡英文総統(女性)が生まれ現在に至っています。民進党は、もともと独立を主張する政党ですが中国を刺激しないように現状維持を唱えています。国民党は共産党との第3次合作がありうるので、国民党政権になれば可能性は残ります。

中国共産党は今まであらゆる手段を尽くして台湾を統一しようとしてきました。中国が従来から台湾に適用すると言っている1国2制度は香港の例で偽りの制度であることがはっきりし台湾人から信用されなくなっています。平和的統合は当分ないと思います。

### 中国の武力侵攻はあるか

中国は台湾が独立をする場合は武力行使する法律を定めています。では、人民解放軍は台湾を攻略できるでしょうか。私はできないと思います。その理由の第1は米軍の存在です。沖縄には米國の最強第3海兵遠征部隊が、佐世保には強襲揚陸艦をはじめ5隻の揚陸艦が存在します。海兵隊の即応部隊は揚陸艦群に乗りすぐに駆け付けることができます。

横須賀には空母「ロナルドレーガン」のほかミサイル防衛能力を持つイージス艦10隻が存在します。この地域、

無敵最強の海上戦力です。

1996年、李登輝総統の選挙を妨害するために中国が台湾周辺に多数のミサイルを撃ち込んだことがありましたが、その時、米空母群が派遣され中国は引き下がりました。その恨みから、中国は空母攻撃用のミサイルの開発に務め2020年にDF21とDF26が水上目標に命中したとしていますが、米空母への効果は不明です。また、中国は自らも空母を持つとして旧ソ連の退役空母を数隻購入、さらに、ウクライナで建造中止になり放置されていた未成空母ワリヤーグをマカオの賭博場にすると国際社会を騙して購入、大連で改装、2012年に空母「遼寧」として就役させ空母保有国になりました。その後も空母の建造を継続しています。中国の空母は周辺諸國を威嚇する効果はありますが、米空母には敵いません。極東に米軍が存在する限り、中国人民解放軍は台湾を攻撃できないし、しないと思います。

### 第2の理由として中国人民解放軍は島嶼戦で勝利したことがないこと

1949年、人民解放軍は金門島を占領しますが、根本元中將を顧問として行動した国府軍が反撃、勝利しました。1958年には3か月にわたり47万発の砲弾を撃ち込みますが金門島は守られました。今も台湾の施政権下です。金門島の占領で手痛い失敗をしている中国が台湾の武力占領に乗り出すとは思えません。

### 第3の理由として武力行使による現状変更は国際社会が許さないこと

中国はウイグル自治区の人権問題や新型コロナウイルスの疑惑などで国際社会の信頼を失いつつあります。台湾への武力行使を行うと中国の国際間の孤立は必定です。

その危険を犯す可能性は低いと思えます。

### 将来の展望

宇宙にも独善的な中国の影響を伸ばそうとしています。中国の野望もその手段も果てしなく、中国の覇権拡大は世界の悪夢です。

天安門事件の時に日本は中国の民主化を信じて国際社会復帰を助け莫大な経済援助を行ってきました。しかし、その後、江沢民主席の時に愛國教育と称して反日教育を行い、反日国家であることが明確になりました。

台湾はまちがいがなく親日で最近福島県等の食物産の輸入も解禁しました。これには隊友会員の佐藤正久参議院議員が貢献しています。

国際社会が中国の人権侵害をはじめ多くのことに不信感を持ち警戒する今、中国共産党の独裁はいつまで続くのでしょうか。かつて台湾の駐日代表の長が中国の台湾化を期待すると言ったのを聞いたことがあります。

日本は日米同盟を確固たるものとし、台湾のTPP加盟などを助け、中国には国際ルールをきちんと守ることを要求するべきです。

日本は聖徳太子時代、元寇の役、日清戦争など大陸からの影響を常に排除してきました。首相の靖國参拝への内政干渉などは断固排除しなければなりません。日米同盟を中軸としてクアッド(日米豪印戦略対話)や国際社会と協力することです。そして、TPP加入などで台湾を助けることです。

中国共産党独裁はいつまで続くでしょうか。かつて台湾の駐日代表の長が中国の台湾化(民主化)を期待すると言ったのを聞いたことがあります。私も同感です。

世界平和と人類の存続を祈願して(第一回)
支部顧問 坂西 厚隆

はじめに
以下に書くことは、本論の主題に関し良識的な方々と問題を共有するものです。

先ず、20世紀を顧みると、2つの大きな特徴が有ります。
1つ目は、2度の世界大戦が勃発して多くの犠牲者を出しました。

1914〜18年の第1次世界大戦(WW1)では、犠牲者が約1,650万人(内民間人約650万人)と言われ、1939〜45年の第2次世界大戦(WW2)では、犠牲者が約6,000万人〜8,500万人(内民間人約3,800万人)〜5,500万人、飢饉・病気も含むと言われています。(出典 Wikipedia)

2つ目は、世界人口の急激な増加です。人口は1900年の16億人が、1999年には60億人と約3.8倍に成り、平均寿命も30歳から70歳程度に伸びて、人口爆発の時代となりました。

21世紀に入り、大きな戦争は起きていませんが、国際連合(国連)による多国籍軍による武力攻撃、宗教や民族等による内戦・紛争、更には多くの難民・飢饉の発生など、世界が平和であるとは言えません。

現在、世界平和の確保に加えて、①地球温暖化、②人口の増加、③核兵器の保有の問題があります。これ等は複雑に関係しており、深刻化した場合、今の国連では解決できないと考えます。その時、どの様に対応すべきかを考えておく必要があります。

1 現状認識と対応

(1) 世界の平和関連情勢

国連は国際の平和と安全を維持するため、これ迄に平和維持活動(PKO)は、71件設立され、2009年〜2010年には全世界へ100万人以上のPKO要員が展開されました。残念ながら、創設以来、3,520人以上のPKO要員が活動中に命を失っています。

PKO活動は、内戦や紛争など治安の悪い国が多い事の証左です。国連は、安全保障理事会(安保理)の承認を得て、軍事行動を含む強制措置を執る事ができ、1991年には多国籍軍によるイラクへの軍事攻撃が行われ、それ以降、6件の軍事行動が行われました。これは、国連が行う制裁処置ですが、武力を行使するので一種の戦争です。

2015年、国連は「2000ミレニアム・サミット」に続き、17項目の「持続可能な開発目標(SDGs)」を採択しました。その開発目標は、貧困、飢餓、水、衛生、教育、健康管理などに焦点を当て、2030年までに「ただ一人も取り残さない」を目指しています。

しかし、飢饉に関する現状は、2016年の飢餓人口は約7億9,300万人で難民は、シリア、イエメン、南スーダン、ミャンマー西部などで発生しており、2019年の難民総人口は約7,080万人と報告されています。

この様な情勢を鑑みると、WW2後、大きな戦争は起りませんでした。残念ながら、安全で安心できる平和な世界であるとは言えません。

(2) 地球温暖化

地球温暖化の問題は、人類にとって重大な懸案事項です。この発端である米国の大気学者ハレンセン氏の論文「増大する大気二酸化炭素の気象への影響」の趣旨は、「次の世紀に予想される地球温暖化は、ほとんど前例のない規模のもので、エネルギー消費の伸びを低下させても2.5℃の温度上昇が見込まれる。この温暖化によって南極の氷が溶け、その結果海面が上昇して世界の多くの都市が水没し、内陸部は砂漠化するおそれがある」という衝撃的な内容でした。1988年には全米、更に世界に知れ渡り、世界的関心事に拡大しました。

南極の氷がすべて氷解した場合、海面上昇は56〜80cmと見積もられて、そうなれば東京もニューヨークも大都市の多くは海面下となり、衣食住の環境整備が困難となり、人類を消滅させる可能性があります。グリーンランドの氷床は毎年10mずつ薄くなっていて、これによって世界の海面が毎年0.9mmずつ上昇していると言われています。

山岳氷河は、20世紀の間に、幾つかは完全に消滅し、氷河の半分を失うと言われています。山岳氷河がなくなると、地元の集落は、農業用水、飲料水、水力発電用などの氷河融解水を失い、大きな被害を受けます。

1992年、国連は「地球サミット」を開き、持続可能な開発に向けた「リオデジャネイロ宣言」を採択し、「気候変動枠組条約」などが合意されました。1997年、気候変動枠組条約を履行に移すため、「京都議定書」が議決され、温室効果ガスの先進国の排出量を各国が1990年時点より引き下げることを決めました。中国など発展途上国には、排出量の削減を求められていません。

2015年、国連総会が採択した「持続可能な開発目標(SDGs)17目標」の内、「目標の13」は、「気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」であり、2030年がゴールです。2016年、新たな気候変動対策である「パリ協定」が発効し、世界の平均気温上昇を産業革命前と比較して2℃よりも十分低くし1.5℃未満に抑える事を目標としています。今回は、発展途上国も対象です。各国が削減目標を定め、5年ごとに成果などを提出することが、義務付けられています。

は56〜80cmと見積もられて、そうなれば東京もニューヨークも大都市の多くは海面下となり、衣食住の環境整備が困難となり、人類を消滅させる可能性があります。グリーンランドの氷床は毎年10mずつ薄くなっていて、これによって世界の海面が毎年0.9mmずつ上昇していると言われています。

山岳氷河は、20世紀の間に、幾つかは完全に消滅し、氷河の半分を失うと言われています。山岳氷河がなくなると、地元の集落は、農業用水、飲料水、水力発電用などの氷河融解水を失い、大きな被害を受けます。

1992年、国連は「地球サミット」を開き、持続可能な開発に向けた「リオデジャネイロ宣言」を採択し、「気候変動枠組条約」などが合意されました。

1997年、気候変動枠組条約を履行に移すため、「京都議定書」が議決され、温室効果ガスの先進国の排出量を各国が1990年時点より引き下げることを決めました。中国など発展途上国には、排出量の削減を求められていません。

2015年、国連総会が採択した「持続可能な開発目標(SDGs)17目標」の内、「目標の13」は、「気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」であり、2030年がゴールです。

2016年、新たな気候変動対策である「パリ協定」が発効し、世界の平均気温上昇を産業革命前と比較して2℃よりも十分低くし1.5℃未満に抑える事を目標としています。今回は、発展途上国も対象です。各国が削減目標を定め、5年ごとに成果などを提出することが、義務付けられています。

(3) 世界人口100億人

現在の世界人口は78億人(2020)で、100億人(2057)、109億人(2100)をピークに減少すると国連は予測しています。これは、国別にみた「出生率」と「死亡率」を算出して、「中位」の場合の予測です。

現在、世界人口の6割はアジアに集中しています。今後、日本や欧州諸国などの先進国は少子化のため人口が減りますが、アフリカや中東は人口増加率が高く、21世紀の人口の鍵をにぎるのはアフリカで、世界に占めるアフリカの人口の割合は、2019年の約17%が2100年には約40%に上昇と予想されています。

人口が増加すると、衣食住の環境整備が必要で、特に食料供給を増やすことが重要になります。更に、途上国の人口が増える生活水準向上のため、資材やエネルギーの需要が増えます。

農林水産省がまとめた「2050年における世界の食料需給見通し」では、2050年の人口は、2010年の1.3倍に、世界の食料需給量は1.7倍に達すると予測されています。その差は食生活の多様化が原因と考えられ、その食料生産に不可欠な農業用水及びエネルギーの需要も上昇、その対応が必要とされます。

国連は、基本的人権を重視する観点から、人口削減を目標とした大きな活動は行われていない様です。(つづく)

現在、世界人口の6割はアジアに集中しています。今後、日本や欧州諸国などの先進国は少子化のため人口が減りますが、アフリカや中東は人口増加率が高く、21世紀の人口の鍵をにぎるのはアフリカで、世界に占めるアフリカの人口の割合は、2019年の約17%が2100年には約40%に上昇と予想されています。

人口が増加すると、衣食住の環境整備が必要で、特に食料供給を増やすことが重要になります。更に、途上国の人口が増える生活水準向上のため、資材やエネルギーの需要が増えます。

農林水産省がまとめた「2050年における世界の食料需給見通し」では、2050年の人口は、2010年の1.3倍に、世界の食料需給量は1.7倍に達すると予測されています。その差は食生活の多様化が原因と考えられ、その食料生産に不可欠な農業用水及びエネルギーの需要も上昇、その対応が必要とされます。

国連は、基本的人権を重視する観点から、人口削減を目標とした大きな活動は行われていない様です。(つづく)

「支部の予定」

- 02/19 (土) 第10回支部理事役会 (メールによる会議)
03/06 (日) 神奈川自衛隊音楽まつり
03/12 (土) 第11回支部理事役会
03/18 (金) 3月隊友紙発送

編集後記

まん延防止等重点措置の期間が3月6日(日)まで延長することが決定されました。今後とも各種ジャンルに亘る、ご寄稿のご協力を宜しくお願い致します。

編集委員：深澤文晴, TEL: 090-4542-1982, Mail: f\_fukazawa@yahoo.co.jp